

第 87 回

トラック運送業界の景況感（速報）

平成 26 年 7 月～ 9 月 期

平成26年7月～9月期は、消費税増税後の反動により引き続き景気が落ち込み、企業マインドを低下させる要素となった。日銀短観の9月調査における業況判断DIは大企業製造業において改善が見られたものの、大企業非製造業、中堅企業、中小企業のいずれも悪化するなど、企業マインドの低下が確認された。

このような中、トラック運送業界においては、消費税増税後の輸送量減少が継続しているなど事業環境は厳しく、トラック運送業界の景況感の判断指数は▲34.7となり、前回（▲30.8）から僅かに悪化した。景況感の判断指数は、いずれの規模においても低下しているが、大規模事業者の下げ幅は6.9ポイントとやや大きい。

今後は、消費税増税後の反動減からの回復が期待されるものの、トラック運送業界では円安の影響から燃料費の高止まりが懸念されており、また労働力の不足感も強まっていることから、業界の景況感の判断指標は、今回から1.0ポイント悪化の▲35.7が見込まれている。

平成 26 年 11 月 19 日

公益社団法人 全日本トラック協会

Ⅱ. 調査結果

1. 今回（平成26年7月～9月期）の状況

① 概況

平成26年7月～9月期におけるトラック運送業界の景況感は、「好転」とした事業者は13.5%（前回17.8%）、「悪化」とした事業者は43.4%（前回41.7%）で、判断指標は▲34.7となり、前回（▲30.8）から3.9ポイントの悪化となった。

② 一般貨物

一般貨物では、輸送数量は「減少」とする事業者が33.4%、「増加」とする事業者が22.1%で、判断指標は▲16.5となり、前回（▲4.4）から12.1ポイント低下した。営業収入は「減少」とする事業者が33.4%、「増加」とする事業者が25.7%で、判断指標は▲12.9となり、前回（▲6.6）から6.3ポイント悪化した。営業利益は「減少」とする事業者が41.9%、「増加」とする事業者が18.6%で、判断指標は▲30.6となり、前回（▲35.6）から5.0ポイント改善した。

③ 特別積合せ貨物

宅配貨物では、輸送数量は「減少」とする事業者が46.3%、「増加」とする事業者が9.8%で、判断指標は▲36.6となり、前回（▲23.7）から12.9ポイント低下した。営業収入は「減少」とする事業者が51.2%、「増加」とする事業者が14.6%で、判断指標は▲36.6となり、前回（▲26.3）よりも10.3ポイント悪化した。営業利益は「減少」とする事業者が51.2%、「増加」とする事業者が9.8%で、判断指標は▲41.5となり、前回（▲21.1）から20.4ポイント悪化した。

宅配以外の特積貨物では、輸送数量は「減少」とする事業者が52.9%、「増加」とする事業者が14.3%で、判断指標は▲38.6となり、前回（▲23.4）から15.2ポイント低下した。営業収入は「減少」とする事業者が37.1%、「増加」とする事業者が28.5%で、判断指標は▲7.1となり、前回（▲15.6）から8.5ポイント改善した。営業利益は「減少」とする事業者が37.2%、「増加」とする事業者が17.2%で、判断指標は▲18.6となり、前回（▲25.0）から6.4ポイント改善した。

④ 運賃水準

運賃水準は、一般貨物は+8.0（前回+8.0）と横ばい、宅配貨物は+4.9（前回+23.7）と18.8ポイント悪化、宅配以外の特積貨物は+44.3（前回+39.1）から5.2ポイント改善となっている。

⑤ 実働率等

実働率は▲13.1（前回▲4.9）と8.2ポイント悪化、実車率は▲12.3（前回▲3.1）となり、9.2ポイント悪化となった。

雇用状況（労働力の過不足）は+61.3（前回+61.5）とほぼ横ばいで、依然として不足感が強い。採用状況は2.2（前回▲3.8）で指標は6.0ポイント改善し、所定外労働時間は▲7.5（前回▲2.1）と5.4ポイント減少している。貨物の再委託（下請運送会社への委託割合）は▲11.8（前回▲5.3）で6.5ポイント減少となった。

⑥ 規模別及び取扱い品目別、地域別

事業者の規模別では、大規模事業者は▲37.6（前回▲30.7）と6.9ポイント悪化、中規模事業者は▲33.8（前回▲29.7）となり、4.1ポイント悪化、小規模事業者は▲34.4（前回▲31.9）と2.5ポイント悪化となっている。

一般貨物における主な取扱い品目別については、機械関連貨物は▲37.3（前回▲11.8）と25.5ポイントの悪化となっているが、建設関連貨物は▲24.2（前回▲32.9）と8.7ポイント改善している。

一般貨物について業界の景況感を地域別にみると、前回は指標の水準が低かった東北は、水準が上昇している。他方、中部及び近畿は水準が低下している。

2. 今後（平成26年10月～12月期）の見通し

① 概況

平成26年10月～12月期の見通しは、業界の景況感の判断指標は▲35.7で、今回から1.0ポイント下げる見込み。

② 一般貨物

一般貨物について、輸送数量、営業利益はほぼ横ばい、営業収入は僅かに悪化の見込みである。

③ 特別積合せ貨物

宅配貨物について、輸送数量及び営業利益は改善、営業収入はやや改善の見込みである。

宅配以外の特積貨物について、輸送数量は改善、営業収入は悪化、営業利益は僅かに改善の見込みである。

④ 運賃水準

一般貨物・宅配貨物はやや低下の見込み、宅配以外の特積貨物は低下の見込みである。

⑤ 実働率等

実働率、実車率はほぼ横ばいの見込みである。雇用状況（労働力の過不足）はやや指標の水準を上げ、不足感がやや強まる見込みである。採用状況はやや悪化、所定外労働時間はやや指標の水準を上げる見込みである。貨物の再委託（下請運送会社への委託割合）はやや指標の水準を上げ、経常損益はほぼ横ばいの見込みである。

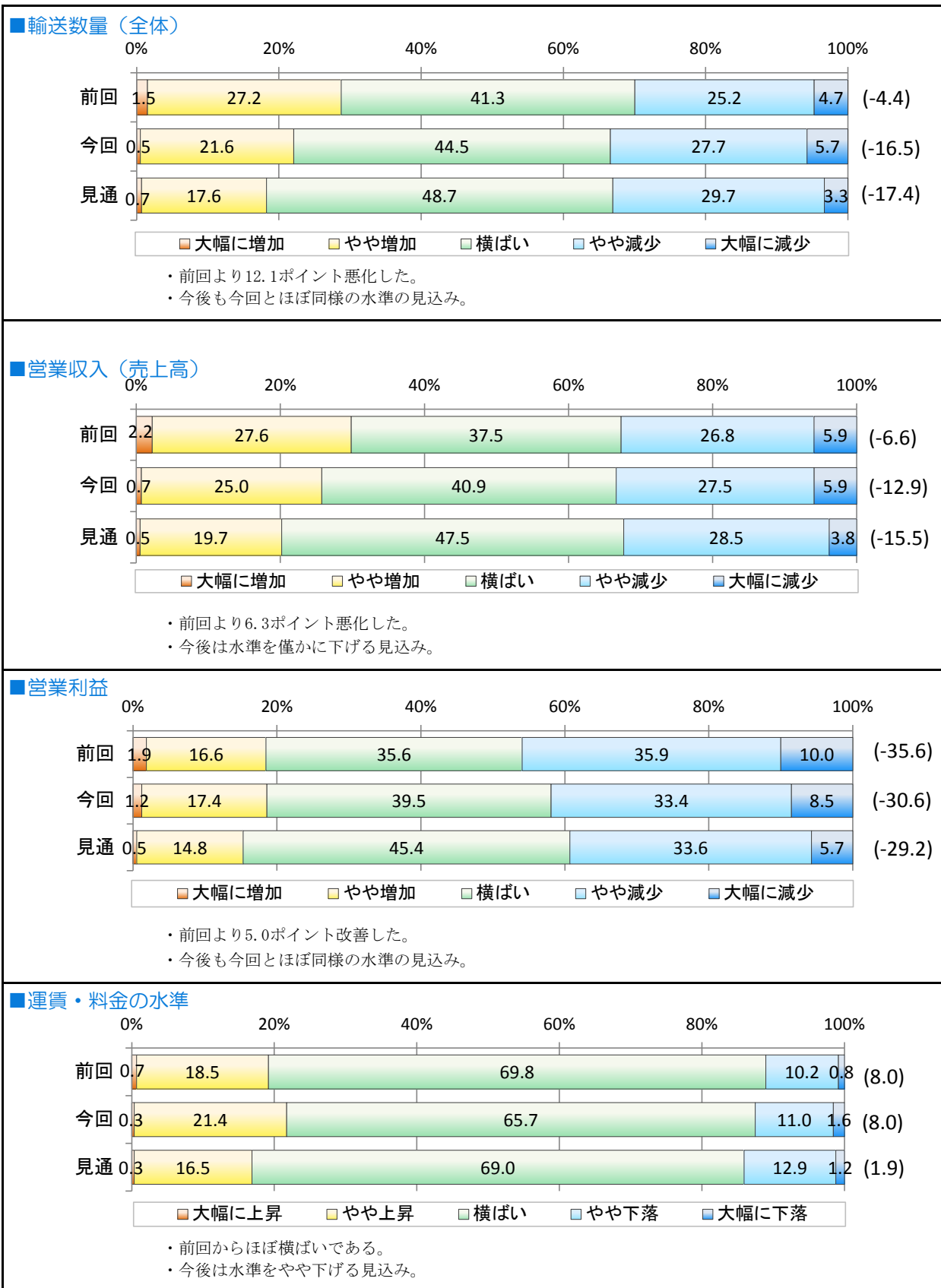
⑥ 規模別および取扱い品目別、地域別

事業者の規模別では、大規模事業者がやや水準を上げる見込みであり、小規模事業者と中規模事業者は僅かに水準を下げる見込みである。

一般貨物における主な取扱い品目別では、建設関連貨物は改善するものの、消費関連貨物はやや水準を下げ、機械関連貨物も低下する見込みである。その他貨物についてはほぼ横ばいの見込みである。

一般貨物における地域別では、北海道において水準が低下する見込みである。

3. 一般貨物の概況



【調査の概要】

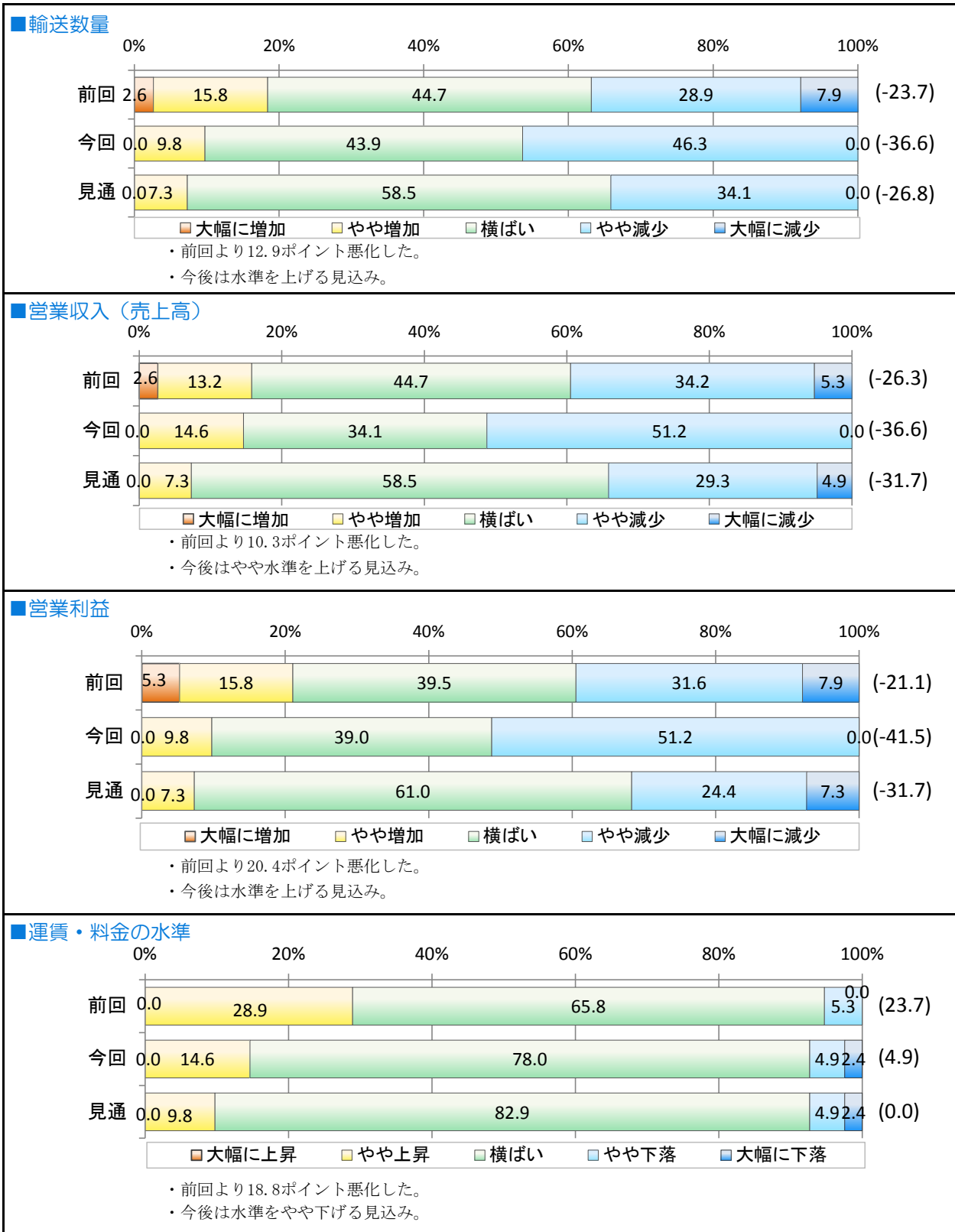
平成5年3月より開始、以降3カ月ごとに実施。第87回調査は、平成26年10月1日に、モニターに対して調査開始。平成26年11月10日回収分までを集計。

特積	一般	回答事業者全体
76	575	602

※一部回答事業者の重複あり

4. 特積貨物の概況

① 宅配貨物



(注1) 各グラフの上段は前回の状況、中段は今回の状況、下段は今後の見通しを示す。

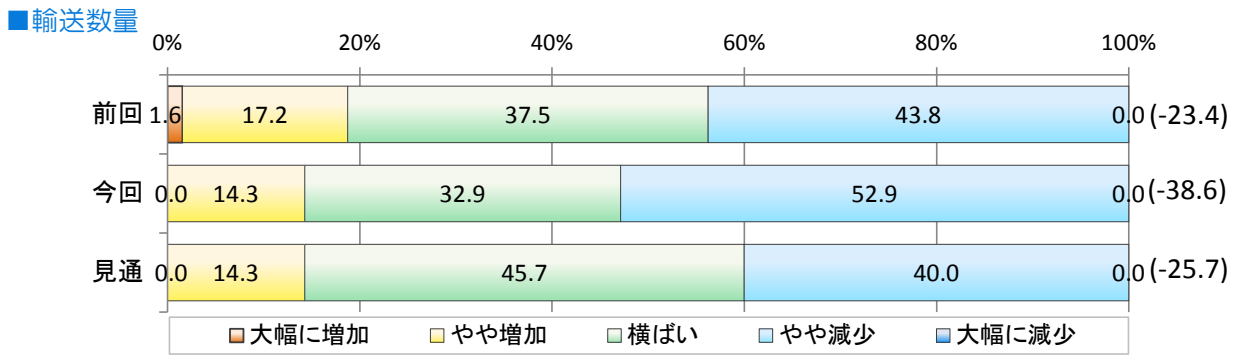
(注2) 各グラフの構成比は四捨五入のため、合計が100にならない場合がある。

(注3) グラフ右のカッコ内は業況判断指標。指標は、各設問の回答に対し、大幅に増加・上昇・好転、労働力不足+2、やや増加・上昇・好転、労働力不足+1、横ばい0、やや減少・低下・悪化、労働力過剰-1、大幅に減少・低下・悪化、労働力過剰~-2の点数を与え、1事業者当たりの平均を100倍することにより算出している。

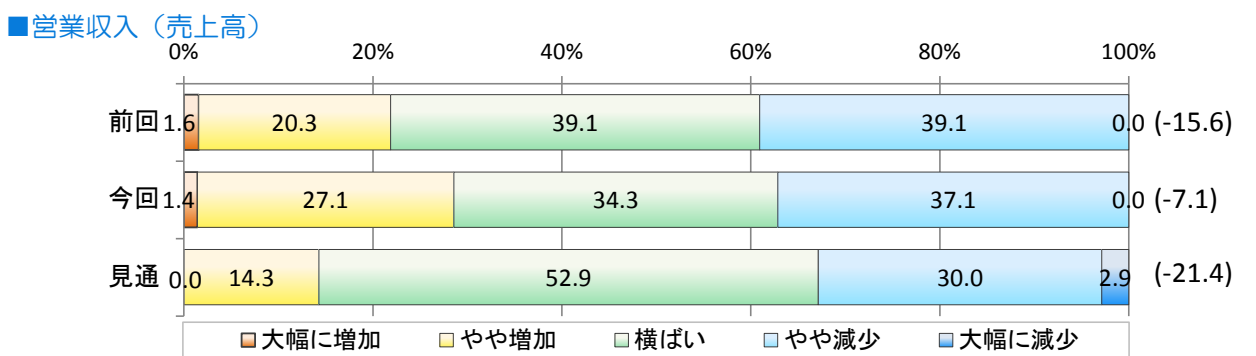
A(設問Aの回答者数) = a1+a2+a3+a4+a5(設問Aの選択肢1~5の回答数の和)

指標 = $\{(+2 \times a1) + (+1 \times a2) + (0 \times a3) + (-1 \times a4) + (-2 \times a5)\} \div A \times 100$

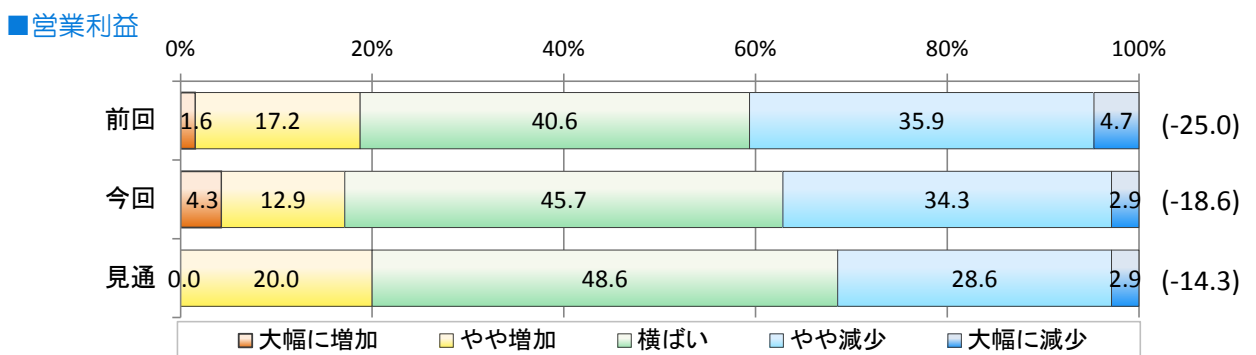
② 宅配以外の特積貨物



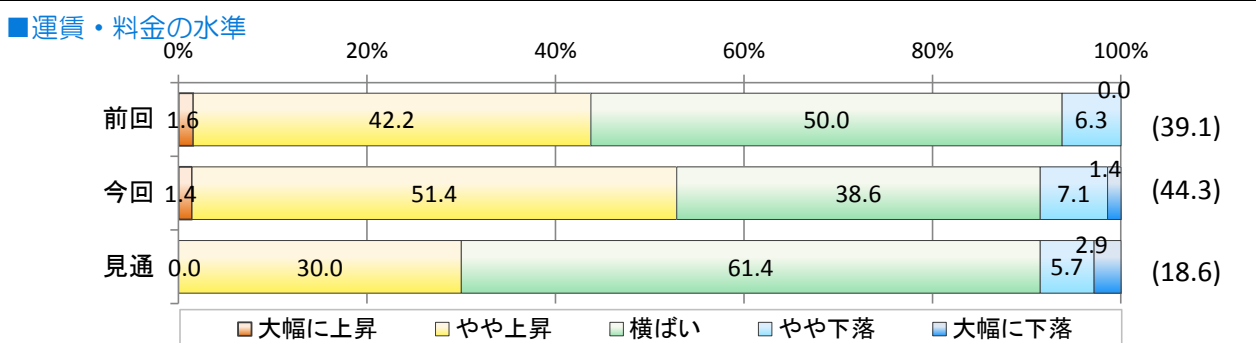
- ・前回より15.2ポイント悪化した。
- ・今後は水準を上げる見込み。



- ・前回より8.5ポイント改善した。
- ・今後は水準を下げる見込み。



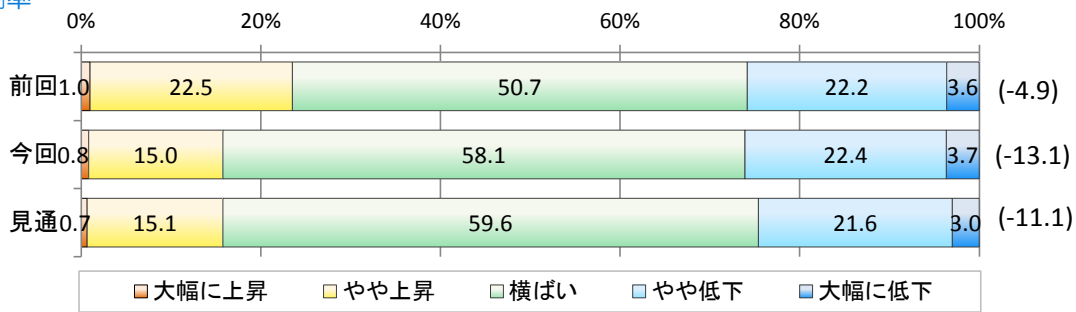
- ・前回より6.4ポイント改善した。
- ・今後は水準を僅かに上げる見込み。



- ・前回より5.2ポイント改善した。
- ・今後は水準を下げる見込み。

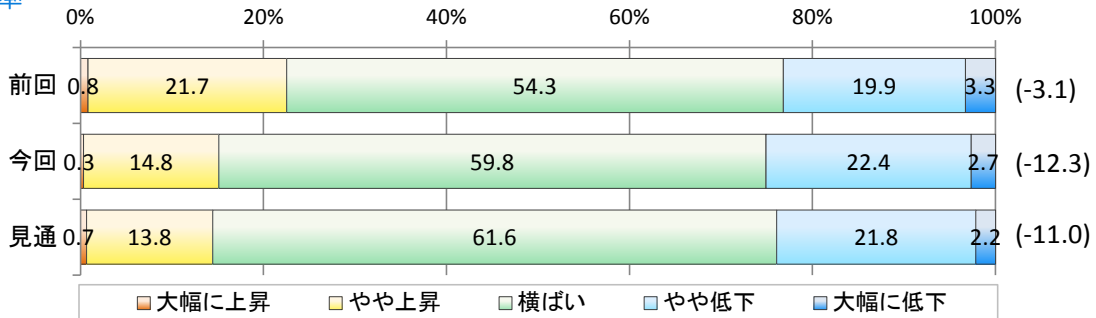
5. 共通の概況

■ 実働率



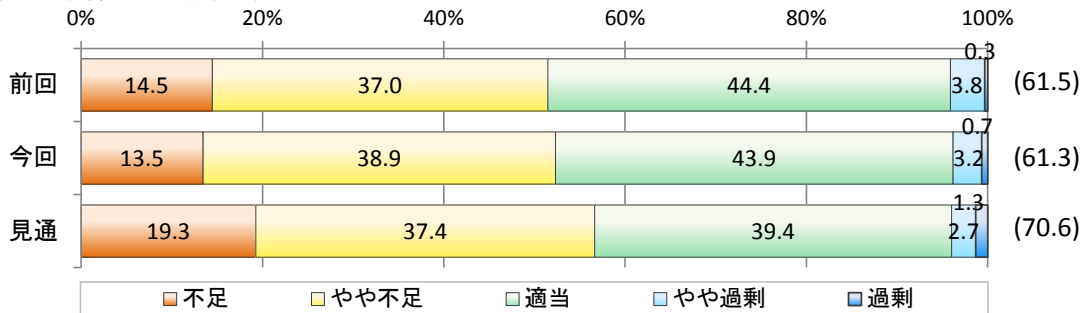
- ・ 前回より8.2ポイント悪化した。
- ・ 今後も今回とほぼ同様の水準の見込み。

■ 実車率



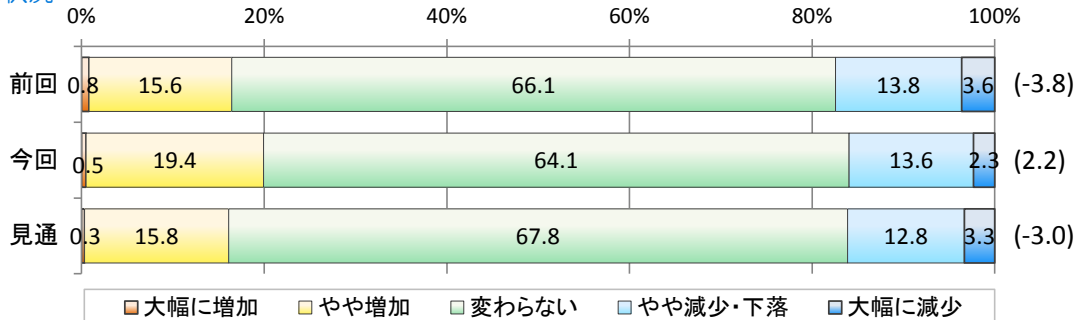
- ・ 前回より9.2ポイント悪化した。
- ・ 今後も今回とほぼ同様の水準の見込み。

■ 雇用状況 (労働力の過不足)



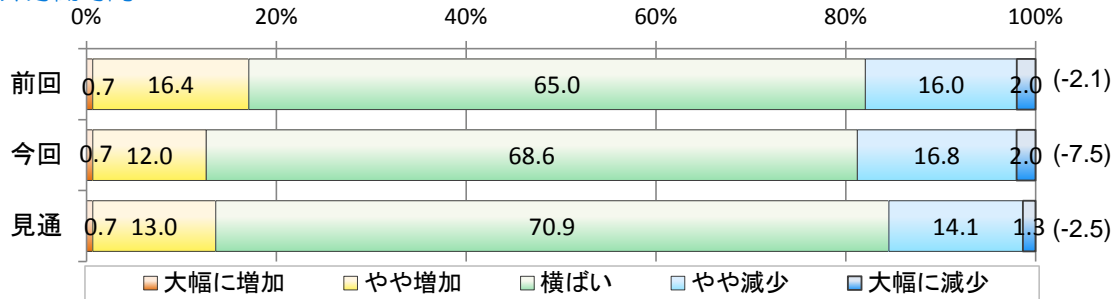
- ・ 前回より0.2ポイント低下した（不足感が弱くなった）。
- ・ 今後はやや水準を上げる見込み。

■ 採用状況



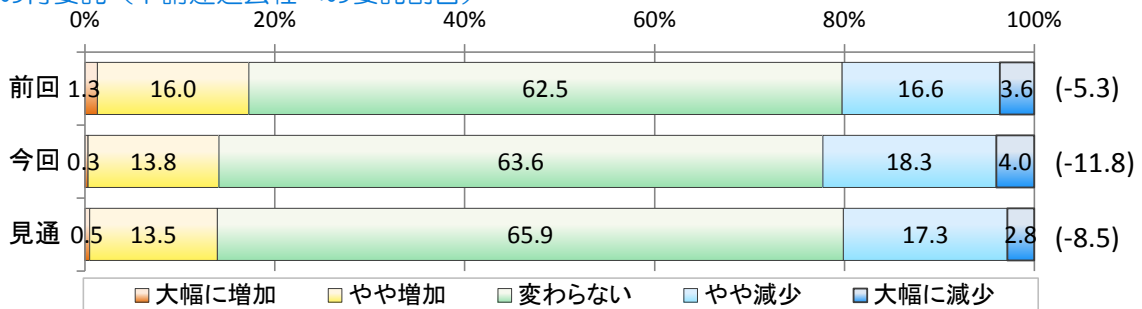
- ・ 前回より6.0ポイント増加した。
- ・ 今後は水準をやや下げる見込み。

■ 所定外労働時間



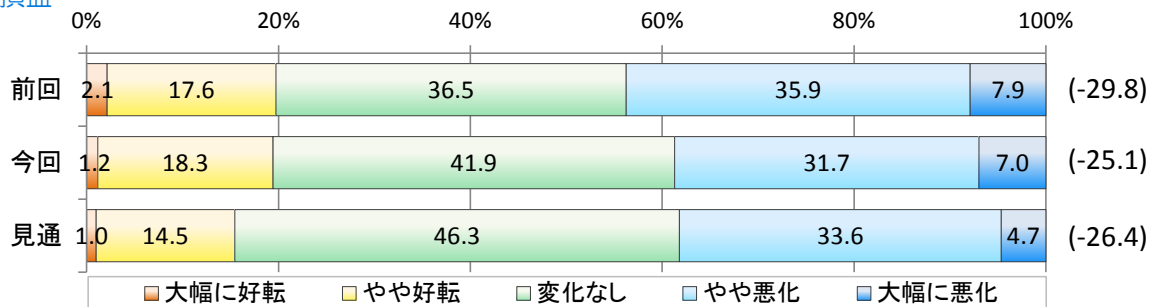
- ・前回より5.4ポイント減少した。
- ・今後はやや水準を上げる見込み。

■ 貨物の再委託（下請運送会社への委託割合）



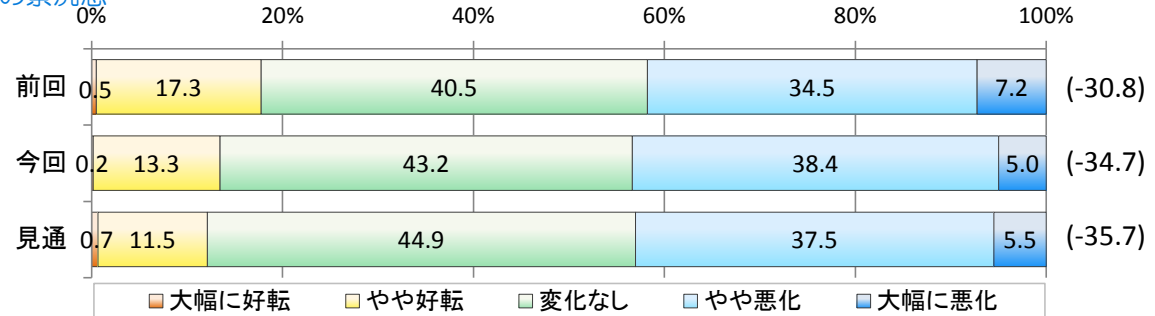
- ・前回より6.5ポイント減少した。
- ・今後は水準を僅かに上げる見込み。

■ 経常損益



- ・前回より4.7ポイント改善した。
- ・今後も今回とほぼ同様の水準の見込み。

■ 業界の景況感



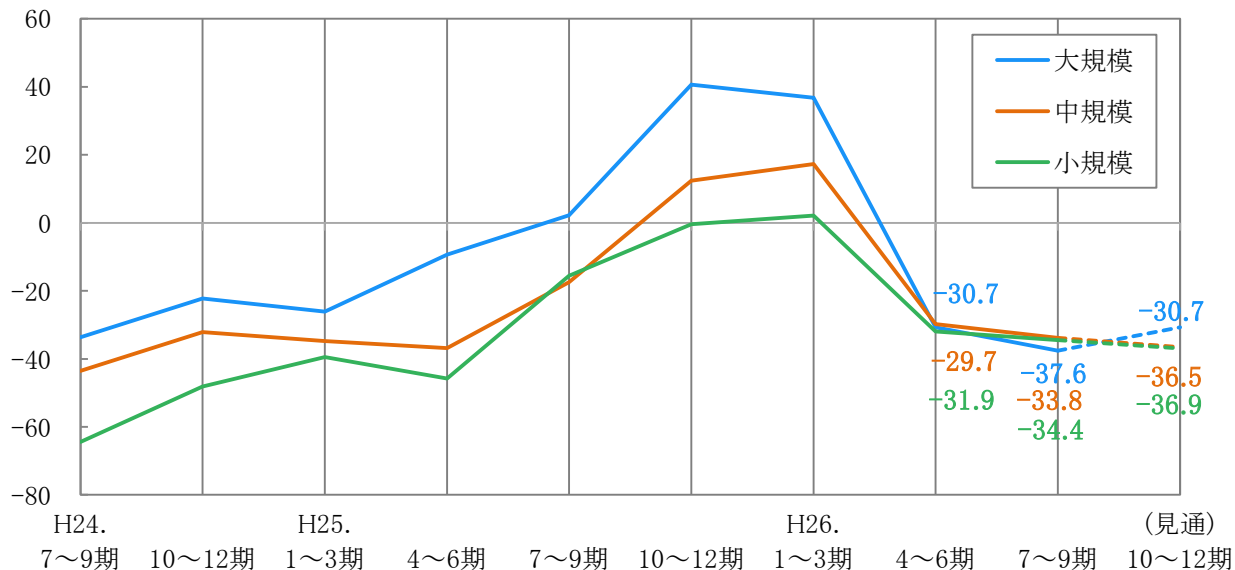
- ・前回より3.9ポイント悪化した。
- ・今後も今回とほぼ同様の水準の見込み。

6. 事業者特性別の特徴

① 規模（注4）

- ・事業規模別の景況感は前回と比べ、いずれもやや低下している。
- ・今後は、大規模事業者においてはやや改善し、小規模、中規模事業者においてはやや低下する見込みである。

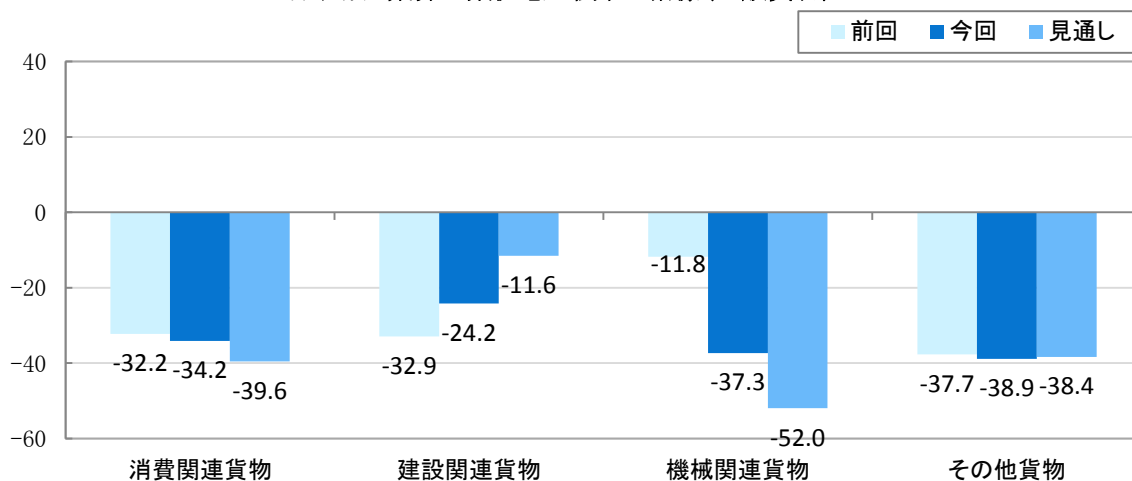
事業規模別 業界の景況感に関する指標の推移（H24.7～9期より）



② 品目（注5）

- ・「消費関連貨物」を扱う事業者では、前回と比べ景況感の水準をやや下げている。
- ・「建設関連貨物」は前回と比べやや水準を上げており、今後の水準も上がる見込みである。
- ・「機械関連貨物」を扱う事業者では、前回と比べ景況感の水準を下げており、今後の水準も下がる見込みである。
- ・「その他貨物」を扱う事業者では、前回とほぼ同水準であり、今後もほぼ同水準の見込みである。

品目別 業界の景況感に関する指標（一般貨物）



（注4）規模別分類

大規模事業者：101両以上

中規模事業者：21両以上100両以下

小規模事業者：20両以下

（注5）品目別分類

消費関連貨物：農水産品、食料工業品、日用品など

建設関連貨物：林産品、砂利、砂、石材、建設用資材、窯業品（セメント等）など

機械関連貨物：電気機械（家電含む）、輸送機械（自動車等）など

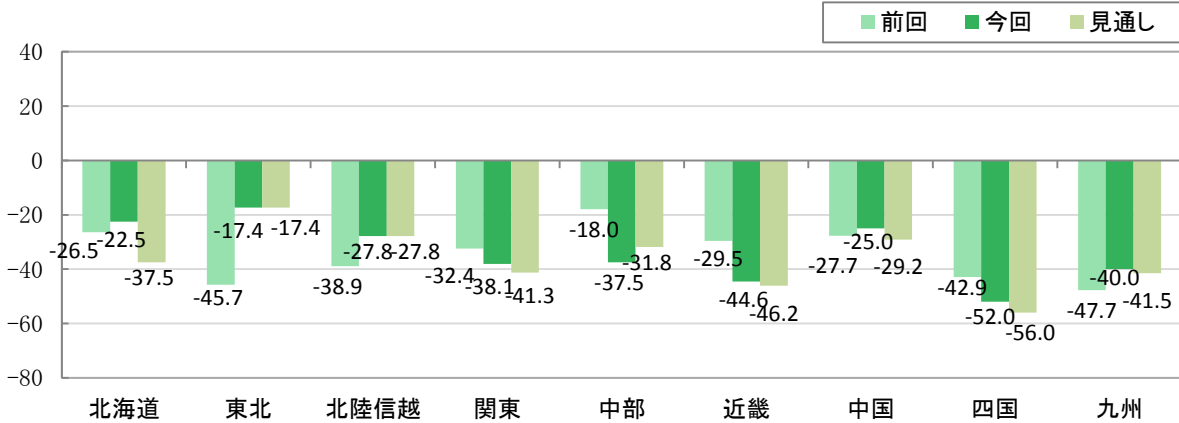
その他貨物：石炭、原油、石油、化学、紙・パルプなど

品目別業界の景況感に関する指標は、「一般貨物」の輸送品目について1位の回答を反映している。

③ 地域（注6）

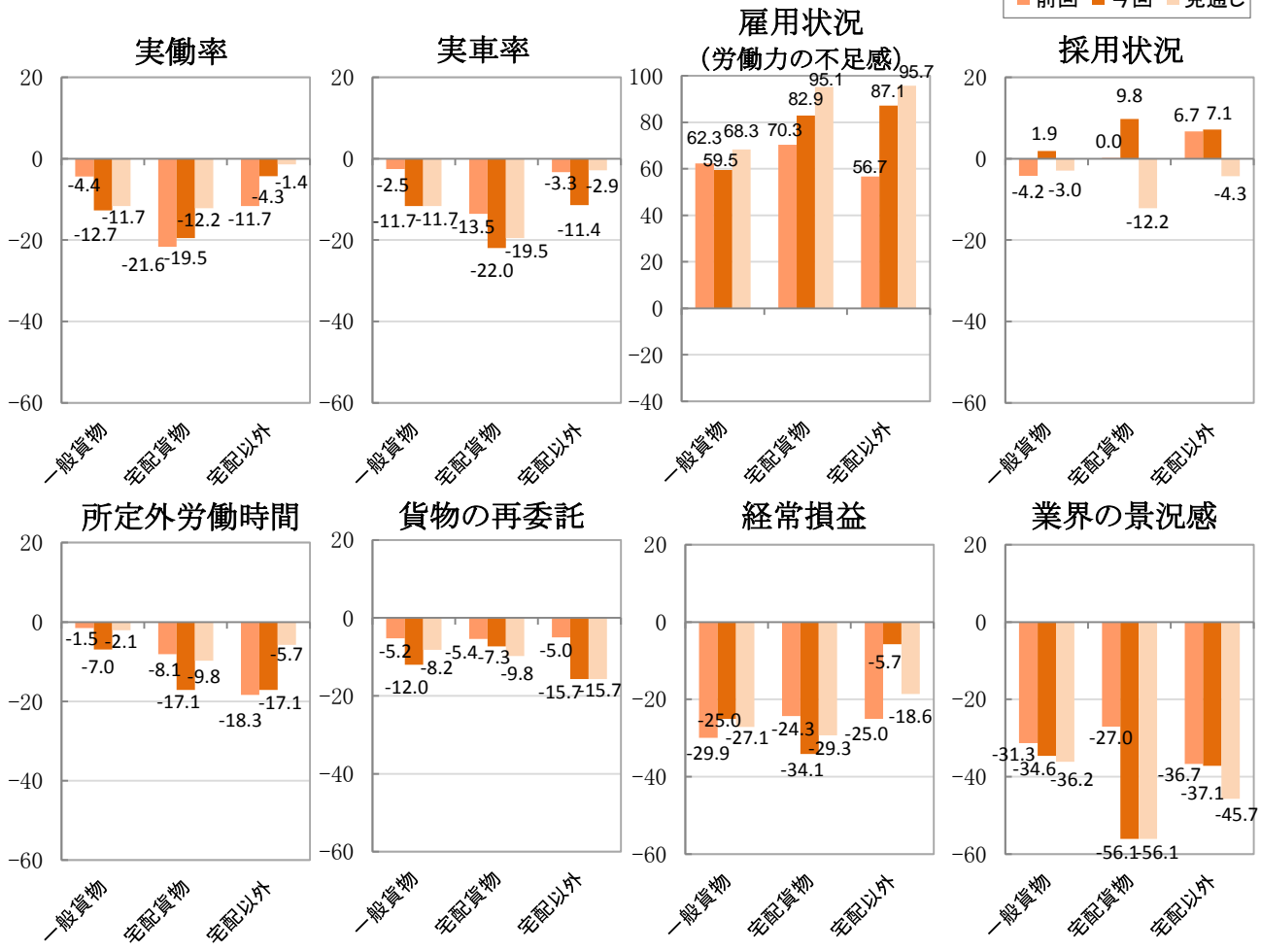
- ・一般貨物における地域別の景況感は、前回は指標の水準の悪かった東北が大きく水準を上げている。他方、中部、近畿は水準を下げている。
- ・今後は全般的に横ばいもしくはやや低下の見通しであるが、北海道において今回よりも水準を下げる見通しである。

地域別 業界の景況感に関する指標（一般貨物）



④ 事業形態別（注7）

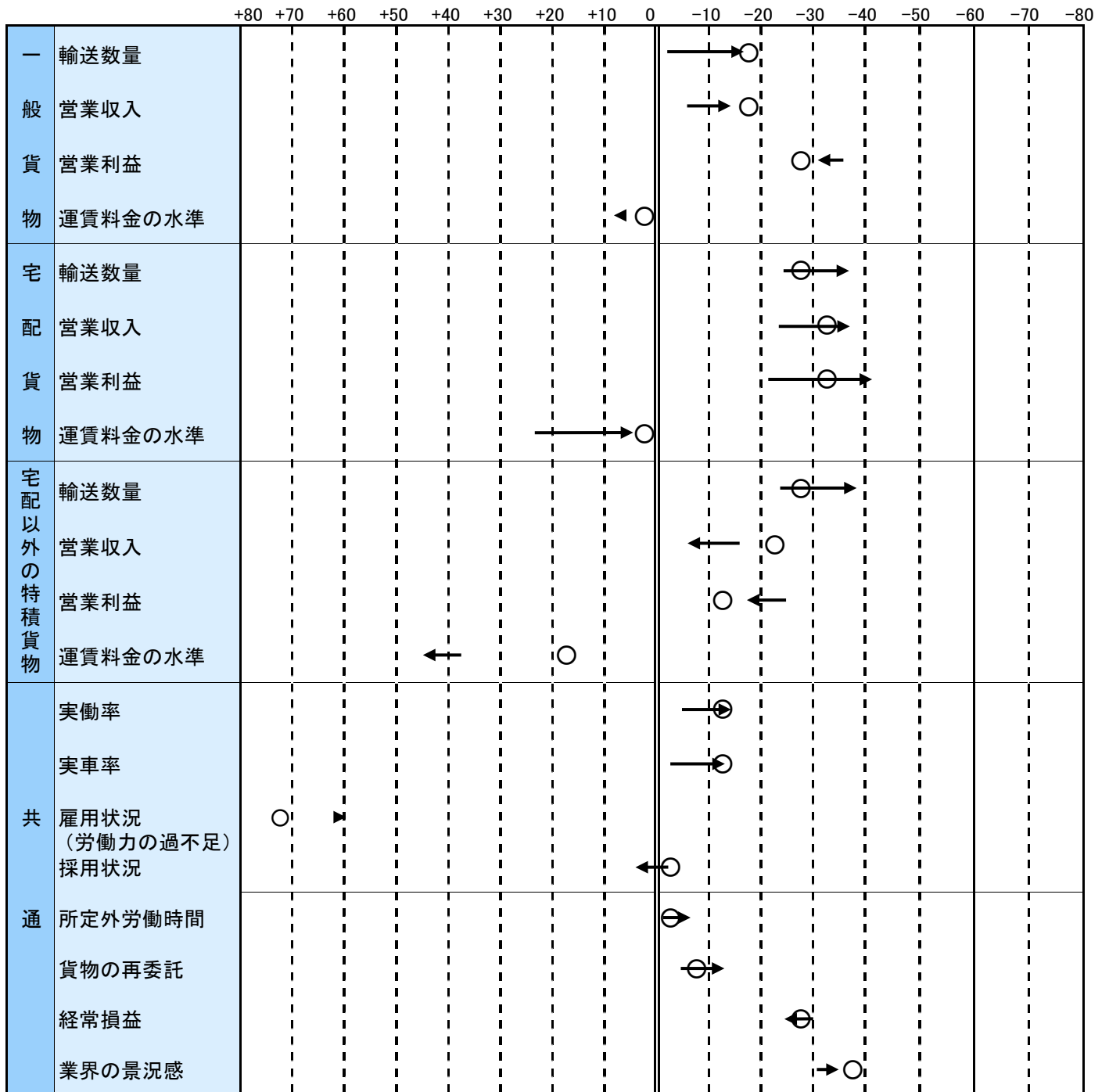
- ・事業形態別の景況感は、「宅配貨物」が大きく水準を下げています。また変化が顕著であった項目として、実車率については、「一般貨物」「宅配貨物」「宅配以外」いずれにおいても、今回の下げ幅が大きい。また、採用状況は、「宅配貨物」において上げ幅が大きい傾向にあるが、今後の見通しは大幅に下がっている。雇用状況は「宅配以外」において不足感が強い傾向にある。



(注6) 地域分類は地方運輸局管轄地域区分に基づく。なお、グラフは一般貨物の事業者のみ集計している。

(注7) 事業形態の分類は、「一般貨物」及び「宅配貨物」「宅配以外の特積貨物」である。

7. 業況判断指標の前回調査（平成26年4月～6月期）からの変化

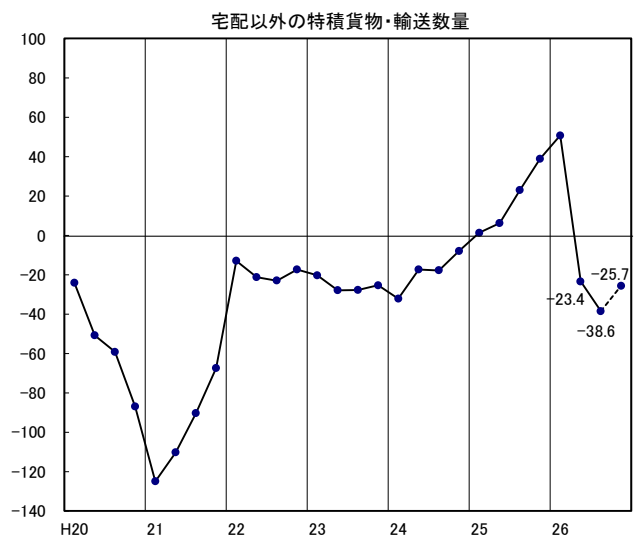
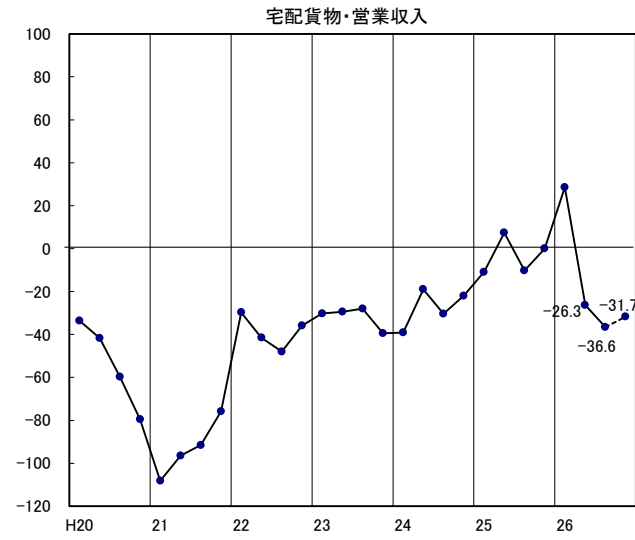
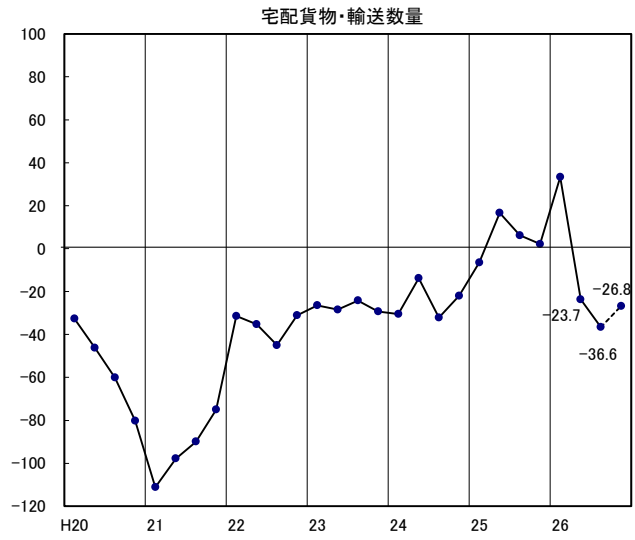
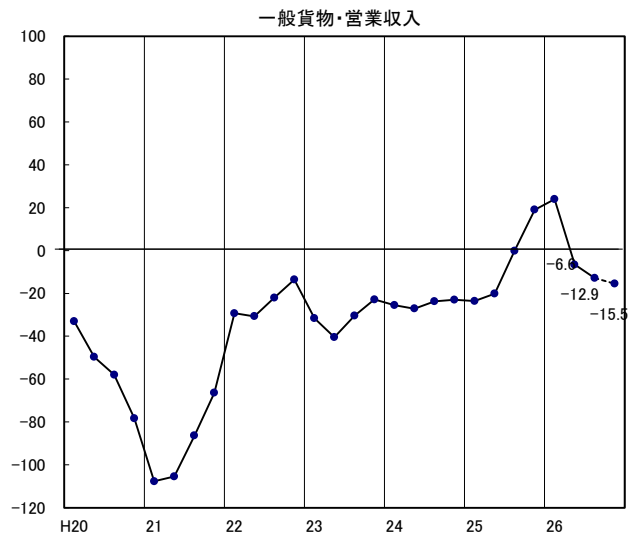
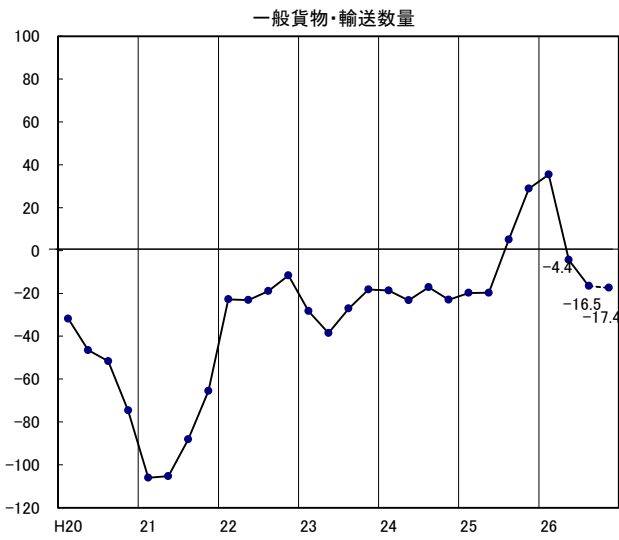


凡例

矢元： 4-6月期の実績	矢先： 7-9月期の実績	白丸： 10-12月期の見通
-----------------	-----------------	-------------------

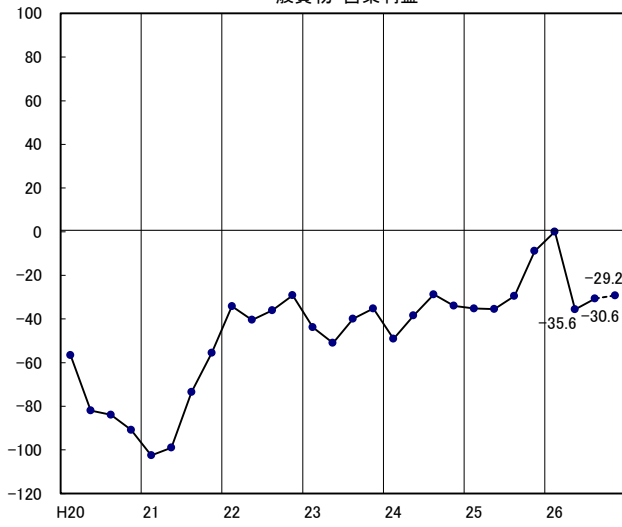
8. 業況判断指標の推移

平成20年～平成26年第4四半期見通し

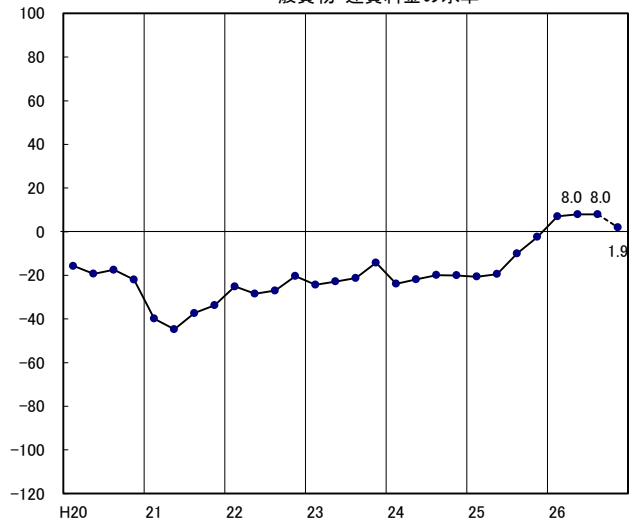


平成20年～平成26年第4四半期見通し

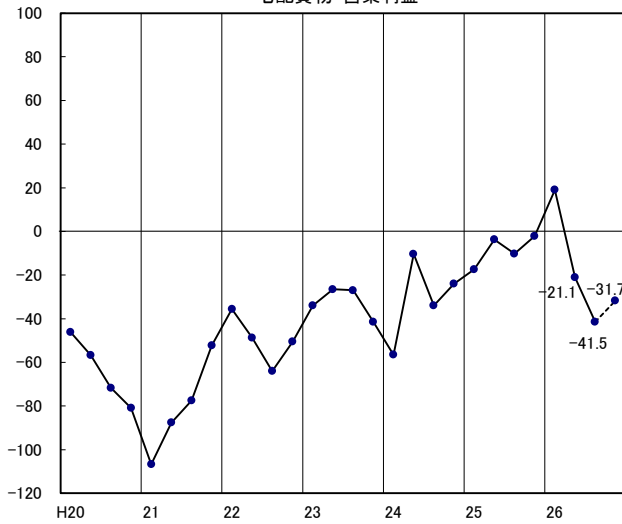
一般貨物・営業利益



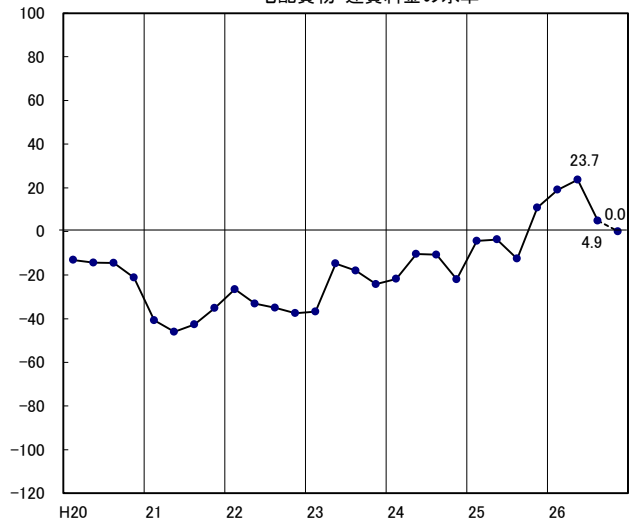
一般貨物・運賃料金の水準



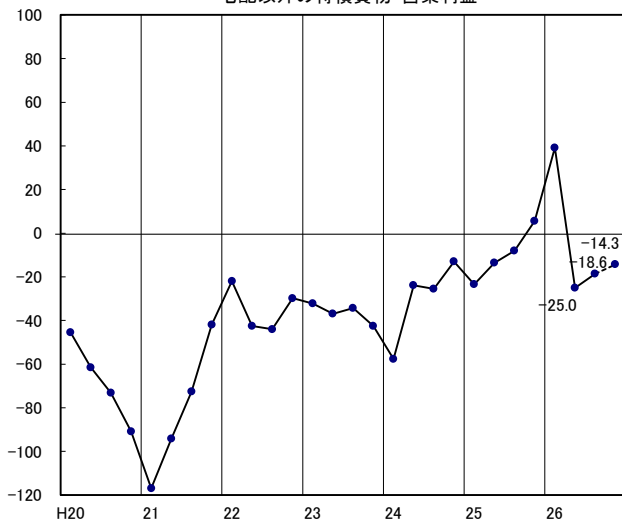
宅配貨物・営業利益



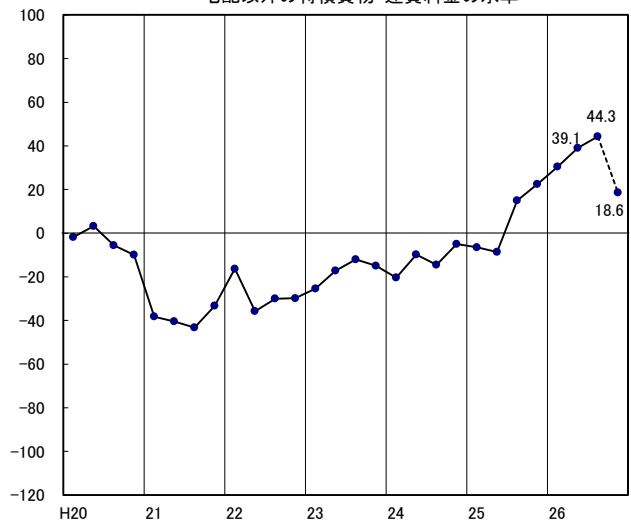
宅配貨物・運賃料金の水準



宅配以外の特積貨物・営業利益

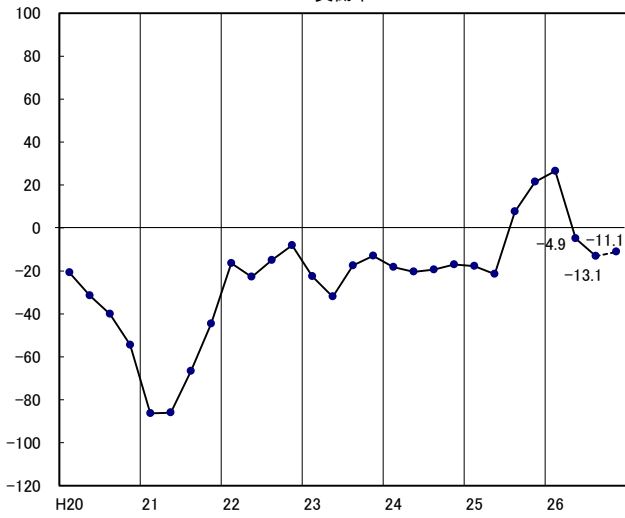


宅配以外の特積貨物・運賃料金の水準

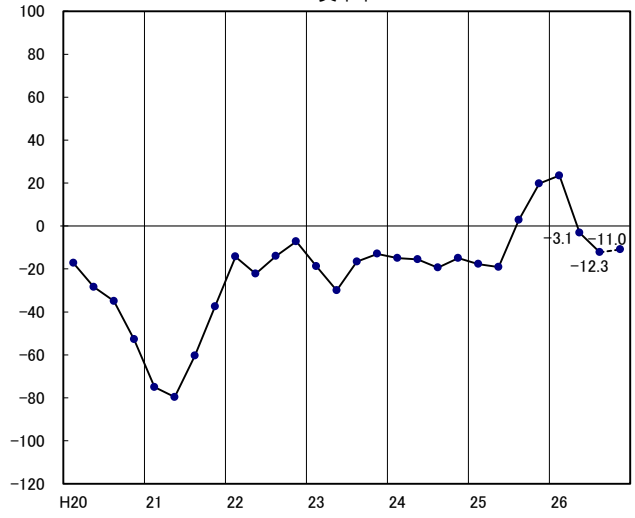


平成20年～平成26年第4四半期見通し

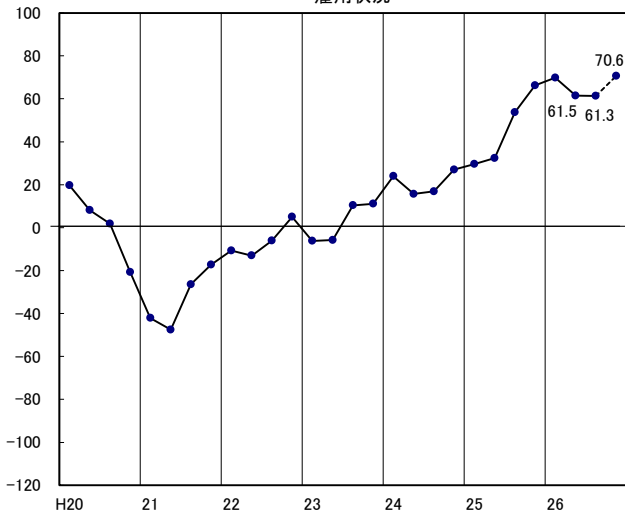
実働率



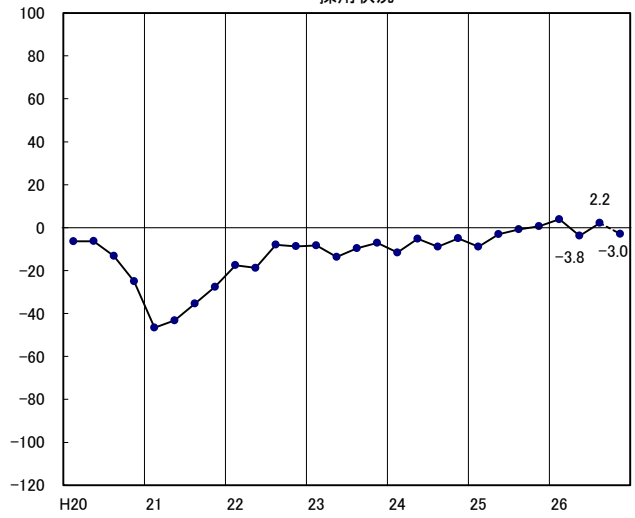
実車率



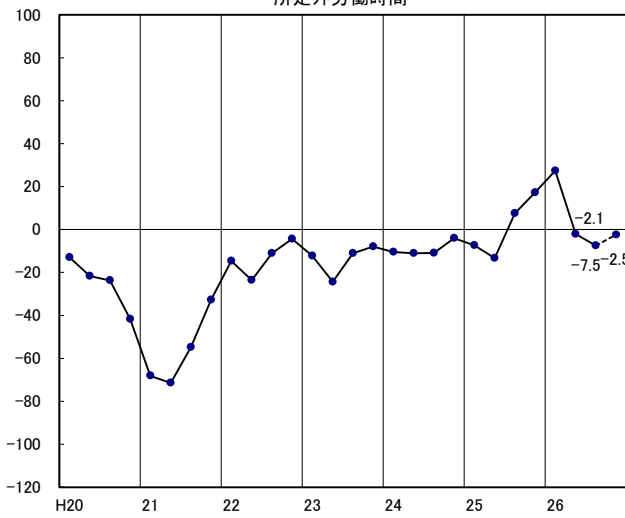
雇用状況



採用状況

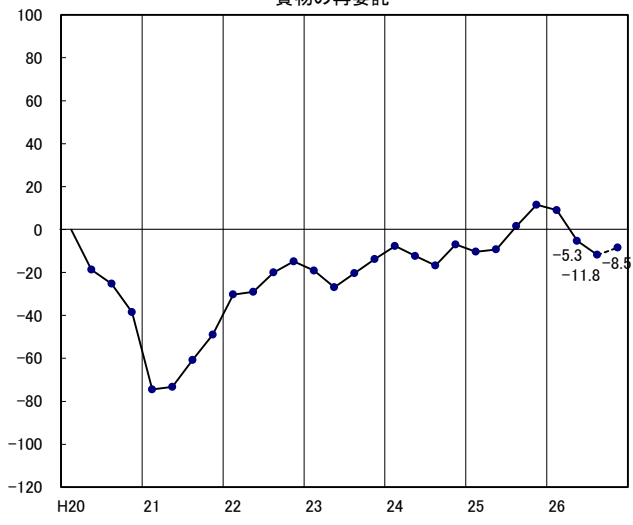


所定外労働時間

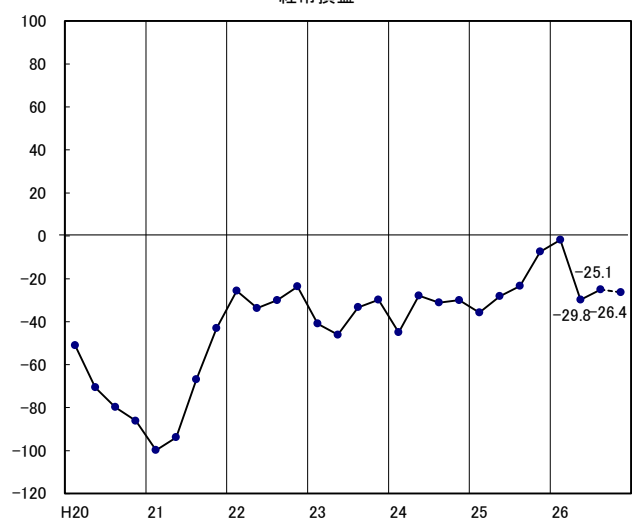


平成20年～平成26年第4四半期見通し

貨物の再委託



経常損益



業界の景況感

